

自民・官僚、「共謀罪」創設に固執

14日に衆院法務委員会で審議入りした「共謀罪」法案の問題点について、平岡秀夫法相に聞きました。

(中継員：前田美咲)

今の大きな流れを見ると、安倍政権は「戦争のできる国」へと、この国のありようを姿変えてきています。

「もの言わぬ国民」

安保法制で、武力紛争に巻き込まれる危険を高めまし



ひらおか・ひでお
1954年生まれ。内閣法制局参事官などをへて、2000年6月から民主党衆院議員。11年、法相に。98年に弁護士登録し、現在、日弁連共謀罪法案対策本部委員。

2017
焦点・論点

元法相 平岡秀夫さんに聞く

軍機保護法や治安維持法が、「もの知らぬ国民」「もの言わぬ国民」をつくった戦前の日本のありようと、非常に似てきています。

安倍首相は、決して口には出さないでしょうが、心の奥底では、「共謀罪」ができたら、「戦争のできる国」として、国民監視をはじめ、いろんなことに使えると思っ

首相が偽りの説明

安倍晋三首相が、「テロ等準備罪」と呼んで、これがな

句、うそ偽りの説明で法案を成立させようとしていること

に、一国民として強い怒りを感じます。

「共謀罪」をつくることで、T.O.C条約を締結すること

で国際連携を可能にし、情報を共有することには意味があると思

しかし、条約締結のために、条約の文言通りに「共謀罪」をつくらなければいけ

民主党政権時代に私が法相として共謀罪問題の検討を2011年11月7日に指示しま

した。その後、同月9日の衆院予算委員会で自民党の石破

茂衆院議員から質問を受けま

した。

石破氏は私に「共謀罪」創設を迫り、私が「共謀罪」なしでもT.O.C条約は締結可能とこたえ

当時、法務省、外務省はそれぞれ「共謀罪」創設に固執して

昨年8月、安倍政権が「共謀罪」法案提出の意欲を示すと

9月にキャロライン・ケネディ米駐日大使が金田勝年法相

を表彰訪問し「大変勇気づけられた」「米国としてもできる

ことがあれば、協力する」などと表明したと報道されています。やはり背景に、米国の

圧力、意向が働いているのではないか。(6面に続く)

えん罪を絶対繰り返すな



ジャーナリスト 金平 茂紀さん

異議を唱えられた中、金平茂紀氏は「えん罪を絶対繰り返すな」という主張を繰り返して語ります。

「えん罪を絶対繰り返すな」という主張は、犯罪者に対する更生や再犯防止の観点から、非常に重要な課題です。特に、えん罪（懲役刑）を繰り返すようなケースは、社会にとって大きなリスクを生み出します。

金平氏は、犯罪者に対する更生プログラムや、再犯防止のための支援体制の充実を強く訴えています。また、犯罪者に対する社会的偏見の軽減も、再犯防止に重要な役割を果たすと考えています。

心壊すか考えない人作る



精神科医 立教大学教授 香山リカさん

精神科医の香山リカ氏は、犯罪者に対する更生プログラムの重要性を説き、社会が犯罪者に対して抱く偏見を減らす必要があると訴えています。

「心壊すか考えない人作る」という言葉は、犯罪者に対する更生プログラムの重要性を説き、社会が犯罪者に対して抱く偏見を減らす必要があると訴えています。

香山氏は、犯罪者に対する更生プログラムが、犯罪者の心身に与える影響を軽減し、社会復帰を促す効果があるとしています。また、社会が犯罪者に対して抱く偏見を減らすことで、犯罪者に対する更生プログラムの効果を高めることができるとしています。

「テロ」「口実に盗聴・密告社会」つくる

元法相平岡秀夫さんに聞く(3)面

平岡秀夫氏は、テロや盗聴、密告社会のリスクを指摘し、国民の権利を守るための対策を訴えています。

「テロ」「口実に盗聴・密告社会」という言葉は、テロや盗聴、密告社会のリスクを指摘し、国民の権利を守るための対策を訴えています。

平岡氏は、テロや盗聴、密告社会のリスクを指摘し、国民の権利を守るための対策を訴えています。特に、国民のプライバシーや自由の権利を守るためには、厳格な監視や検閲を抑制する必要があると述べています。



元法相平岡秀夫さんに聞く(3)面

ストップ 要謀罪

要謀罪（重要人物保護法）の適用範囲を狭くし、国民の権利を守るべきだと主張しています。

「ストップ 要謀罪」という言葉は、要謀罪（重要人物保護法）の適用範囲を狭くし、国民の権利を守るべきだと主張しています。

要謀罪は、重要人物の保護を目的として制定された法律ですが、その適用範囲が広がりすぎており、国民の権利を侵害しているとの懸念があります。このため、要謀罪の適用範囲を狭くし、国民の権利を守るべきだと主張しています。

一人ひとり「ノー」示そう



作家 映画監督 森 達也さん

作家の森達也氏は、一人ひとりが「ノー」という意思表示をすることで、社会の不正を是正する必要があると訴えています。

「一人ひとり「ノー」示そう」という言葉は、一人ひとりが「ノー」という意思表示をすることで、社会の不正を是正する必要があると訴えています。

森氏は、一人ひとりが「ノー」という意思表示をすることで、社会の不正を是正する必要があると述べています。特に、犯罪者に対する更生プログラムや、再犯防止のための支援体制の充実を強く訴えています。

(7日のペンクラブ主催の集會から)

元法相平岡秀夫さんに聞く(3)面

元法相平岡秀夫さんに聞く(3)面